





































セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼			国内の製造業の生産回復やアジア向け輸出の好調により 2011 年度にかけても粗鋼生産量は高水準を維持する見込み。ただし、主原料価格も高止まりしており、マージンの大幅改善には至らず、高炉メーカーの業績は微増益程度に留まると見込まれる。
非鉄・電線			電線業界は新興国向けの光ファイバー需要が持続する見込み。自動車や電子材料向けも需要の水準は高い。非鉄業界は、銅・亜鉛・ニッケル等の市況の影響を大きく受けるが、安定的な価格推移を前提とすると 2011 年度も増益となる見通し。
化学			石油化学は、中東や中国で新設備の稼働による需給悪化から、汎用品の価格下落が見込まれる。また電子材料は、半導体・液晶材料とも需要は鈍化している。そのため 2011 年度にかけて増益モメンタムは低下し利益は横ばい圏の推移が見込まれる。
紙・パルプ			前年度は原燃料価格の下落とコスト削減から増益を達成できたものの、2010 年度は需要の伸び悩み等により業績は横ばい圏に留まる見込み。国内での需給ギャップを改善するため、生産能力削減の動きが続くと予想される。
建設・住宅			建設会社全般で採算重視の選別受注やコスト削減の徹底、住宅投資支援政策の効果による住宅着工回復等の好材料は見受けられる。しかし、緩慢な民間設備投資、公共投資抑制の中、徐々に受注競争の激化が見られることから、2011 年度にかけて利益は横ばい圏に留まろう。
不動産			賃貸事業は、既存ビルの空室増加や賃料低下が業績を圧迫するが、新ビル稼働の収益貢献で横ばいの利益は確保できる。一方、マンション事業は、減税政策や金利低下が需要を押し上げ、回復基調にあることから増益が見込める。総じて 2010 年度の 2 桁増益は可能と考える。
自動車			日本の購入支援補助金終了後の販売減、欧州市場の停滞懸念に加え、急激な円高が損益を圧迫する。しかし、新興国市場の成長は続く上、近年のコスト削減による収益体質の改善を考慮すれば、2010 年度を通してみれば業績回復傾向が続くだろう。
半導体・電子部品			PC、TV、携帯電話等、最終製品の台数成長に伴い、半導体、電子部品とも販売数量増が見込まれる。円高やアジアメーカーの台頭による競争激化等マイナス要素もあるが、旺盛な需要により需給が逼迫する部品も多く、全体としては 2011 年度も利益は増加しよう。
家電・AV			新興国の需要に支えられ、PC、TV、携帯電話等、主要製品は台数成長が見込まれるが、国内ではエコポイントの効果剥落を受け、液晶TV等の需要は低迷する見通し。合理化効果はあるが、国内市場への利益依存度の高い企業では今期減益のケースも出てこよう。

	前回	今回	コメント
機械			円高による採算性低下はあるも、コスト削減成果で補い、先進国も含めた受注回復傾向が続く。F A・新興国インフラ整備・プラント関連等、旺盛な需要を背景に成長局面に入っている分野も見受けられ、全体としては2011年度に向けて増益基調が続くと見込まれる。
運輸			鉄道大手は輸送量、非鉄道事業の底打ちに加え、コスト削減も進み、2010年度は増益が見込まれる。海運は黒字転換するが、不定期船運賃の回復ペースは鈍化する見込みである。トラック業界は主力のデリバリー事業は取扱数の増加が見込めるものの、それに伴う人件費増や単価下落により、横ばいから微増と予想される。
通信			固定通信は、顧客獲得費の抑制と設備投資にかかる固定費負担の軽減により収益性は改善すると見込む。移動通信は、端末販売制度等の変更効果が一巡し、通話料の減少幅が縮小する一方で販売奨励金の抑制も一服。総じて2011年度にかけて利益横ばいが予想される。
情報ソフト			システム投資は保守・運用分野の下支えに加え、開発案件の回復などから上向きに転じることが見込まれる。利益は、顧客からの価格引き下げ圧力の一巡などにより改善が見込まれるが、2010、2011年度とも小幅増益に留まる。
小売			所得や雇用の状況は底打ち。また、猛暑特需や合理化効果などもあり収益状況は改善する見込み。低価格商品で訴求力を持つディスカウントストアや、売上の落ち込みが激しかった百貨店を中心に2010年度は増益が見込まれる。
食品			デフレの影響などにより売上は減少傾向にあることに加えて、原材料の一部では価格上昇の兆しが見られる。このため価格転嫁力の違いにより企業間の利益率の差が広がると予想される。
医薬品			大手製薬企業は、医療費抑制策や特許切れによる悪影響を新薬投入効果でカバーできず、微減から横ばい圏の利益推移が見込まれる。後発品製薬企業では、普及促進政策の恩恵が新規参入の増加などで打ち消されると予想される。
電力・ガス			大口需要家向けの販売量は緩やかな回復傾向にあり、利益貢献の大きい家庭向けも安定的。環境対応コストの負担が今後必要となる可能性はあるが、原発の稼働率向上による増益効果もあり、総じて利益は横ばい圏の見通し。
銀行			企業の資金需要は弱く、利ザヤの拡大も期待できないことから、売上高にあたる業務粗利益は横ばい。一方、中小企業倒産の減少幅が縮小することによる与信費用の改善余地は小さい。総じて利益は横ばい圏の推移が見込まれる。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。網掛けは前回から矢印の向き・水準に変更があったことを示す。